

## 『2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたリスクアセスメントの実施目的』

**1. 会場設営が予定通り実施できること**

予定通りに開閉会式及び競技を行うためには、会場設営が計画通り完了していなければなりません。

会場設営等の準備を計画通り実現していくためには、携わる人員等を確保し、円滑に業務を推進することはもちろんのこと、設営に関連する資機材等の円滑な輸送が適切に行われることも重要です。

具体的な例としては、必要な資機材等の調達を考えると、運送関連事業者によるサービス提供や関連するところとして、交通インフラ（道路・鉄道・空路・航路）及び海外からの輸入に関連する手続き等についてもサービスの継続的な提供が望めます。

時期：主に開催前

**2. 開閉会式のプログラム、各競技が予定通り安全に実施できること**

大会に向けて多くのスタッフが準備に携わり、アスリートは、能力を最大限発揮するために競技に向けて準備を進めます。また、多くの観客が日本に集まり、海外メディアの報道により世界の注目が日本に集まる中で開催されることから、開閉会式や各競技は予定通り安全に実施されることが期待されます。

すべてのプログラムが予定通り安全に実施されるためには、それぞれの安全の確保や進行を支える大会組織委員会等が準備した競技システム等が安定して稼働すること及びスタッフがそれぞれの役割を果たすことが重要です。また、制御することが不可能な自然災害等に関する迅速且つ的確な情報の提供も重要です。

具体的な例としては、各会場へ供給する電力や通信等のインフラサービスや気象情報等の安定した提供、スタッフが業務に従事するために必要な移動のための交通インフラ（道路・鉄道）等の安全且つ安定したサービス提供が望めます。

時期：期間中

**3. 選手の能力の発揮に必要な環境を提供すること**

世界各国の選手は、それぞれの持つ目標の達成を目指して、厳しいトレーニングや練習を通して能力を最大限に高めて大会に出場します。

選手が最高の舞台で能力を発揮するためには、競技に集中するための安全の確保はもちろんのこと、選手村における滞在及び移動等における快適な環境の提供も重要です。

具体的な例としては、各会場や選手村における電力、通信、ガス、上下水道等の日常生活においても不可欠と考えられるインフラサービス、選手の移動に関わるサービスの安全且つ安定した提供及び体調不良等が発生しても迅速に対応可能な医療サービス等の提供が望めます。

時期：期間中

#### 4. 来賓・観客の不満なく安全な観戦に必要な環境を提供すること

大会には各国の要人、観戦客等、多くの方々の来日が予想されるとともに、多くの国民が各会場へ足を運ぶことが予想されます。

これらの方々が目的地に予定通り安全に到着し目的の競技等に様々な形で参加するためには、計画されているインフラ整備が確実に実施されることに加え、円滑かつ安全に人員を輸送することが重要です。また、会場の各種設備はもちろん、快適な観戦環境を用意するために暑さ対策等が検討されており、それらが適切に機能することも重要です。

具体的な例としては、会場警備や防災はもちろんのこと、海外からの移動及び国内移動に欠かせない交通インフラ（道路・鉄道・空路・航路）、海外からの出入国に関連する手続き等についてもサービスの継続的な提供および各会場へ供給する電力、通信、上下水道、熱供給等のインフラサービスの安全且つ安定した提供が望まれます。

時期：開催前・期間中

#### 5. 会場にいなくても大会を楽しむために必要な環境を提供すること

国内に限らず、世界中に大会を楽しみにしている方々がいます。会場での観戦に限らずテレビやパソコン、スマートフォン等を通じてオリンピック・パラリンピックの感動及び日本の魅力を世界中に伝えていくことになります。

この実現のためには、リアルタイムでの競技の配信や、用意するコンテンツの配信に必要な環境を整備することが重要です。

具体的な例としては、通信、放送サービスの安定したサービス提供が望まれます。

時期：期間中

#### 注意事項

- 安定したサービス提供とは、自然災害やサイバー攻撃等に起因する IT 障害が可能な限り抑えられており、さらに IT 障害が発生した場合にも迅速な対応等により継続的にサービスが提供されることです。
- 情報セキュリティリスクに関しては、直接的には大会運営に関係しない事業者からの機微情報の漏えい等によって、大会運営を担うサービスを中断せざるを得ない事態につながるような可能性もあります。直接的に大会運営に関わらない事業者におかれても、間接的な影響についても勘案した上で、活動目標を検討してください。
- 大会に向けて、リスク低減策を講ずることは重要ですが、過剰な対策により市民生活に必要なサービスの提供が不当に制限・阻害されてしまつては本末転倒です。リスク対応にあたっては、こうした観点でも勘案し、市民生活に必要なサービスの安全且つ安定したサービス提供に影響を及ぼさないことが望まれます。